

# 増税ラッシュで、 家計に負担ズシリ!



中国に「苛政は虎よりも猛し」ということわざがあります。重税を課す過酷な政治は、人を食う虎よりも恐ろしいということです。アベノミクスの看板の裏で、2013年の復興増税を皮切りとした大增税路線によって、日本は、このことわざで危惧されるような重税国家へと進んでいます。厳しい税負担の内容を明らかにしながら、増税から家計を守る方策を考えていきましょう。

© sasaki106 / PIXTA

1

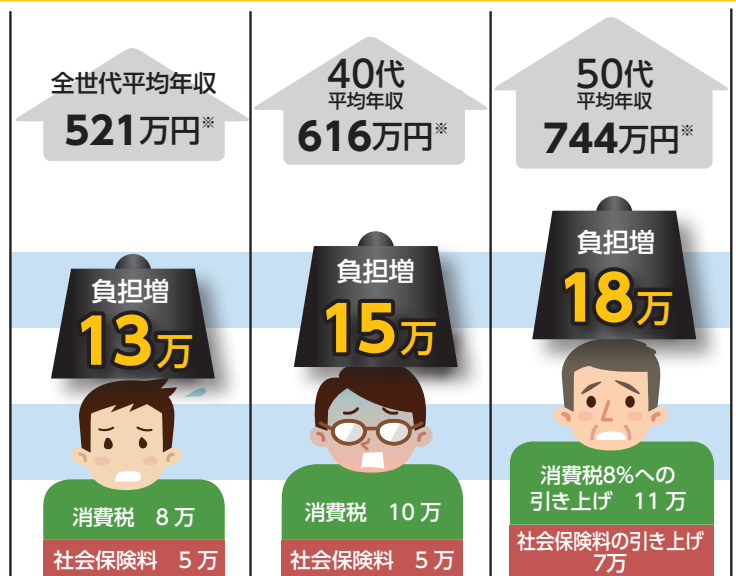
## なぜ給料の手取りが増えないのか?



**安** 倍首相は2019年消費税10%への増税を表明していますが、国民の知らぬ間に家計負担はすでに増えています(右図参照)。さらに、自民党の選挙公約になかった「所得税」増税をはじめ、日本を出国する旅行者を対象に1人1000円を徴収する「出国税」、観光客への「宿泊税」、住民税に年間数百円を上乗せした「森林環境税」、「電子たばこ税」等の増税を2018年度税制改革大綱に盛り込むことが検討されています。空前の増税ラッシュで、家計負担はどんどん増えていこうとしています。

### 2012年からの5年間で増えた家計負担

世帯年収  
※片働き、4人世帯



国税庁「平成28年分民間給与実態統計調査」などの資料に基づき、幸福実現党が試算

# 2

## “消費税68.5%”の衝撃がやってくる!?

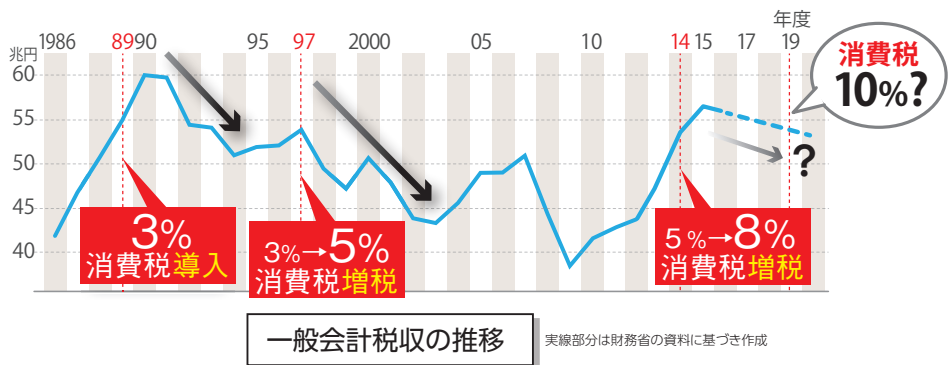


**増** 税の理由として挙げられるのが、財政再建と社会保障の充実です。しかし、すでに破綻している年金制度を立て直し、**増え続ける社会保障費をまかなうためには、2060年の時点で消費税68.5%が必要になるとの試算もあります\***。

※ 原田泰・元早稲田大学政治経済学術員教授が、高齢者1人あたりの社会保障給付費（65歳以上1人あたり281万円）が変わらず、保険料や消費税以外の税の引き上げをしない場合、人口予測に基づいて消費税がどこまで上がるかを試算したもの。

しかも、**消費増税は企業の収益悪化や賃金・給与減を引き起こし、**

**トータルで税収は減少する傾向があります。**実際に、2014年の消費税8%への引き上げ後、2015年には税収は一時的に増えたものの、2016年には前年度よりも8,000億円減少し、7年ぶりに前年比マイナスを記録しました（右図参照）。



# 3

## 米国の大減税に注目！日本も減税による経済成長を

**増** 税に頼らない豊かな社会を築くことはできないのでしょうか。解決のヒントは、減税政策にあります。2017年11月2日、米与党・共和党の議会指導部は、今後10年間で減税規模約170兆円となる米国史上最大の税制改革案を発表しました（右図参照）。**世界最大の経済大国アメリカが「減税による経済成長」に本気で取り組んでいる**ことは注目に値します。増税・バラマキ政党ばかりの日本とは状況が大分違います。

**日本の財政再建に必要なことは、増税ではなく、経済成長です。幸福実現党は消費税5%の減税政策によりGDPの6割を占める個人消費を喚起するとともに、所得税や法人税、相続税も含めた減税改革を行い、日本の経済成長を加速させることを目指します。**



「歴史的な減税で、企業の競争力を戻し、雇用拡大を促すことで、何年もみなかった賃上げがやってくる」  
2017年9月27日、インディアナ州での演説より

### トランプ米大統領の“米国史上最大”の減税改革案（一部）

|    |          |                                     |
|----|----------|-------------------------------------|
| 企業 | 法人税      | 35%から20%に引き下げ                       |
| 個人 | 所得税      | 7段階の税率（10～39.6%）から4段階（12～39.6%）に簡素化 |
|    | 基礎控除     | 2倍に拡大                               |
|    | 遺産税（相続税） | 廃止                                  |

